

令和5年1月31日

公益社団法人全日本トラック協会御中

国土交通省総合政策局物流政策課

「物流業務のデジタル化促進調査事業に関するアンケート調査」について
(協力依頼)

日頃より物流行政へのご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

我が国において、物流業の労働生産性は全産業には遠く及ばない水準となっており、労働生産性の向上が急務となっています。このような中、国土交通省では、総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）において、物流業の労働生産性については、2025年度までに2018年度比で2割程度向上させるとの指標を設けております。物流業の労働生産性の向上には物流業務のデジタル化が有効ですが、実際には電話、FAX・紙でのやりとりが主流であり、デジタル化はあまり進んでいないのが実態です。

そこで、物流業界におけるデジタル化の推進に向け、得られた成果を関係事業者に横展開することで、物流の生産性向上や効率化、働き方改革等を促進すべく、物流事業者における実態調査に加え、今後普及が期待されるデジタル化ツール等について、物流事業者が実際に導入する際の課題やその解決法、導入後の効果等に関する調査を行っております。

つきましては、貴協会にもアンケート調査のご協力を賜りたく、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、ご協力の程何卒宜しくお願い申し上げます。

<貴協会にご協力いただきたいこと>

各都道府県トラック協会の会員事業者に対して、本事業委託先である株式会社NTTデータが作成したアンケートを配布し、ご回答いただけないか協力依頼を行っていただきますようお願いいたします。

<アンケート詳細>

■内容

デジタル化ツール等について、物流事業者が実際に導入する際の課題やその解決法、導入後の効果等に関連した設問等を設けております。

■対象

各都道府県トラック協会に属するトラック事業者
(事業者の選定は、貴協会及び各都道府県トラック協会にてご選定をお願いします)

■回答期間

令和5年2月2日(木)～2月24日(金)まで

ご不明点・ご質問については、大変お手数ですが以下の担当者までお問い合わせいただきますようお願いいたします。

<お問い合わせ先>

国土交通省総合政策局物流政策課 津田、奈良

電話番号：03-5253-8799

メールアドレス：tsuda-y2y7@mlit.go.jp、nara-r2u2@mlit.go.jp